

予算委員会質問要旨

令和2年11月4日

日本維新の会・無所属の会
衆議院議員 浦野 靖人

1. 大阪都構想について 【総理】
2. デジタル改革について 【総務、規制改革、井上国務】
3. 規制改革について 【総理】
4. 尖閣諸島問題について
【総理、国土交通、環境、小此木国務】
5. 外国人・外資の土地取引規制について
【総理、小此木国務】
6. 新型コロナウイルス対策について 【厚生労働】

【要求大臣】

内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣
環境大臣、小此木国務大臣、規制改革大臣、井上国務大臣



■■■市長

個人番号カード交付・電子証明書発行通知書 兼 照会書

申請いただいた個人番号カード等が準備できましたので通知・照会します。あなたの意思に基づく申請に相違なければ以下の回答書に署名又は記名押印し、あなたご自身が以下の書類を持参して表面記載の交付場所に
までに来庁してください。なお、暗証番号（下記①～④）を事前に考えておいてください。また、15歳未満の者又は成年被後見人には、その法定代理人が同行してください。

○本通知書 ○通知カード ○住民基本台帳カード（お持ちの方のみ） ○本人確認書類（運転免許証、旅券、在留カード等のうち1点。これらをお持ちでない方は、「氏名・生年月日」又は「氏名・住所」が記載され、市町村長が適当と認める書類のうち2点（健康保険証、年金手帳、社員証、学生証、学校名が記載された各種書類、預金通帳、医療受給者証等））※15歳未満の者等に同行する法定代理人も同様に必要。
○代理権の確認書類（15歳未満の者等の法定代理人のみ必要（「ご案内」等ご参照）。ただし同一世帯の親等は不要。）

■■■市長宛

回答書 平成 年 月 日

個人番号カード交付申請及び電子証明書発行申請は、私の意思により申請したものに相違ありません。

本人の住所

本人の氏名 _____ 印

病気、身体の障害その他やむを得ない理由により、本人の出頭が困難で代理人にカード受領を依頼される場合には、以上の書類に加え、○代理人の本人確認書類 ○ご本人の出頭が困難であることを証する書類 ○代理権の確認書類（法定代理人は戸籍謄本等、その他の代理人の場合は以下の委任状の欄に、あなたご自身が署名又は記名押印）を、代理人に持参させてください。なお、本人確認書類は、以上の書類と若干異なりますので、通知カード送付時に同封されたご案内等でご確認ください。

委任状 平成 年 月 日

■■■市長宛

本人の住所

本人の氏名 _____ 印

私は、下記の者を代理人として個人番号カードの受領、電子証明書の発行手続き（代替文字の選択を含む）及び受領の権限を委任しました。

代理人の住所

代理人の氏名 _____ 印

代理人に委任する場合は、あなたご自身が暗証番号を記入のうえ、目隠しシールを暗証番号部分の上に貼付してください。

①署名用電子証明書暗証番号（英数字6文字以上16文字以下）

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

②利用者証明用電子証明書暗証番号（数字4桁）

--	--	--	--

③住民基本台帳用暗証番号（数字4桁）

--	--	--	--

④券面事項入力補助用暗証番号（数字4桁）

--	--	--	--

詳細は、通知カード送付時に同封されたご案内（7ページ等）をご覧ください。又は、ホームページ（「個人番号カード総合サイト」で検索）をご覧ください。個人番号カードコールセンター（0570-783-578）にお問い合わせください。（ホームページURL <https://www.kojinbango-card.go.jp>）

令和2年3月24日提出

現 行

①公文書等の管理において、ペーパーレス化や改ざん等の防止対策が十分でない。



改 正 法

①公文書等の管理において、**ペーパーレスを原則とし**、改ざん等を防止するため**高度な情報処理技術の適切な活用を図る**。

②将来歴史資料として重要となるかもしれない行政文書ファイル等が、保存期間の満了後に廃棄され、事後にその重要性が認識されても取り返しがつかなくなる可能性がある。



②行政文書ファイル等の**保存期間及び廃棄の概念を廃止する**。
※歴史公文書等は国立公文書館等に移管し、それ以外は行政機関において永久保存する。
※国立公文書館等への移管の際組織的に共用されている写しは、政令で定めるところにより管理する。

③国会議員等からの個別の事案に係る要求についての記録が作成されないことがある。



③**国会議員等からの個別的・具体的要求についての文書の作成を義務付ける**。

④各行政機関において、専門的知識に基づいた適正な行政文書の管理が十分に行われていない。

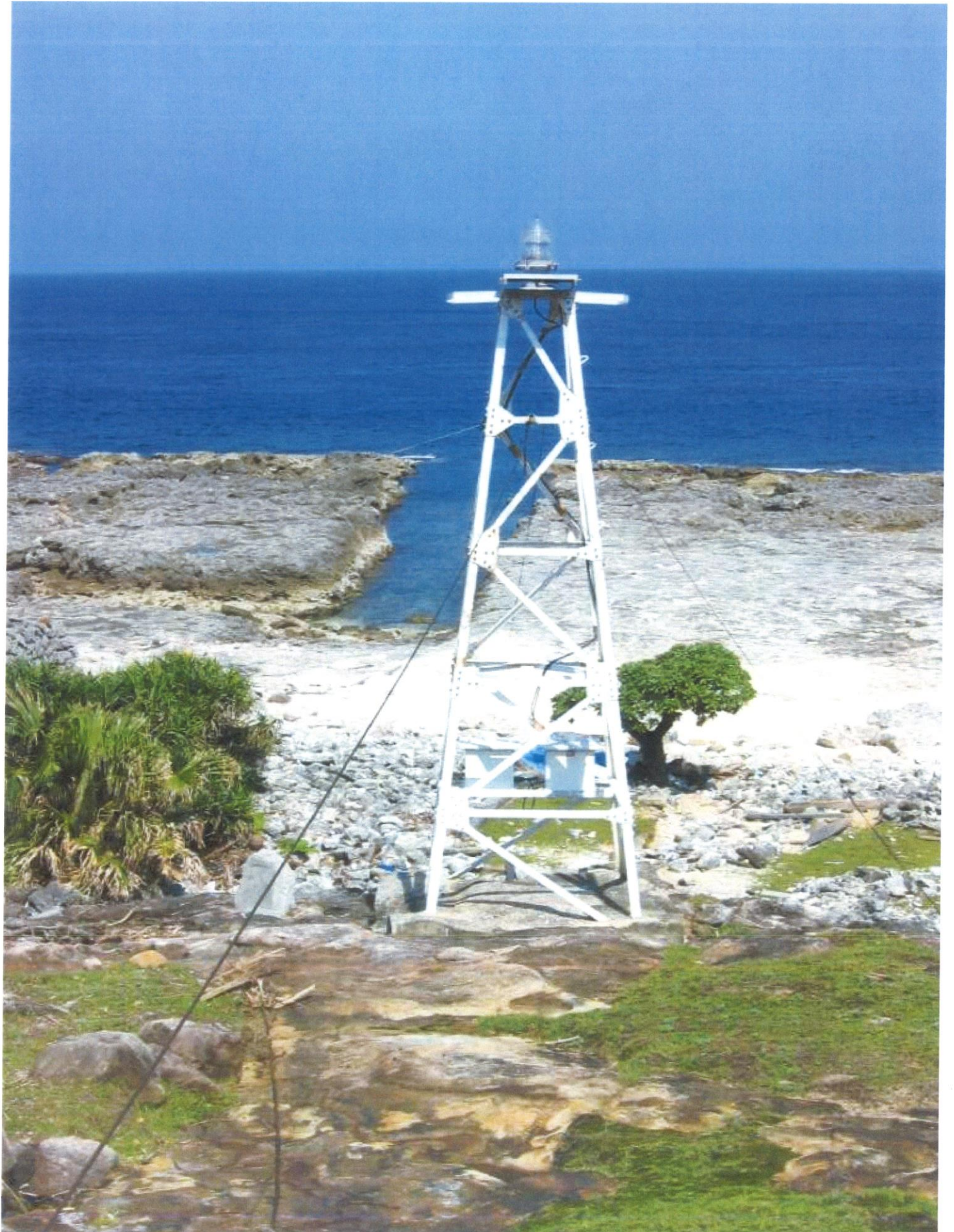


④専門家の配置など行政文書の管理が専門的知識に基づいて適正に行われるようにするために**必要な体制の整備を各行政機関の長に義務付ける**。

- ① 農地の株式会社所有
- ② ライドシェア解禁
- ③ 電波オークション
- ④ NHK分割民営化
- ⑤ 新聞の資本規制
- ⑥ 学校(義務教育)での画一教育改革
- ⑦ 医学部・歯学部・獣医学部の新設など
- ⑧ オンライン診療の本格解禁
- ⑨ 保育・介護施設の各種基準の地方分権
- ⑩ 解雇法制
- ⑪ 電力(再エネ本格促進など)
- ⑫ 政省令の条例による上書き

もっと
規制改革！

魚釣島灯台 (沖縄県石垣市登野城尖閣) 日本維新の会



平成30年11月15日提出

その取引等が国家安全保障上支障となるおそれがある重要な土地 等について、その取引等に対し必要最小限の規制を行うことにより、**我が国の平和・安全を確保することとする。**

- ①防衛施設、原子力施設など国家安全保障上重要な施設の敷地及び周辺区域
②国境離島の区域
のうち、次のような区域を内閣総理大臣が指定

第一種重要国土区域

土地取引等※が国家安全保障上**重大な支障となるおそれ**がある区域

※取引等…土地の売買等の権利移転や開発行為

規制 (3年以下懲役・300万円以下罰金(法人は1億円以下))

- ・取引等の**事前届出**を義務付け
→問題がある場合、**変更・中止勧告、変更・中止命令**
- ・事前届出が困難な取引等(相続など)については**事後報告**を義務付け

買取り

取引等の変更・中止命令を受けた者から国に対し、土地等の買取りの申出があった場合、**国による買取り**

第二種重要国土区域

土地取引等が国家安全保障上**支障となるおそれ**があるため、取引等の**状況を把握する**必要がある区域

規制 (6月以下懲役・100万円以下罰金)

取引等の**事後報告**を義務付け

収用・使用

- ・国家安全保障上特に重要であり、国が直接管理すべき場合は、**収用・使用が可能**
- ・収用・使用を認定した場合、収用・使用すべき土地等の所在等を告示・公告・縦覧

重要国土基礎調査

第一種・第二種重要国土区域内にある土地について、所有者、地番・地目、利用実態等に関する調査及び境界・地積の測量を実施

重要な水源を守るための規制等についての検討

政府は、施行後3年以内に、重要な水源を守るための土地の取引、利用等に関する規制等について検討・その結果に基づき必要な措置